

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 7 部門第 4 区分
【発行日】令和 5 年 4 月 7 日(2023.4.7)

【公開番号】特開 2021-164271(P2021-164271A)
【公開日】令和 3 年 10 月 11 日(2021.10.11)
【年通号数】公開・登録公報 2021-049
【出願番号】特願 2020-63780(P2020-63780)
【国際特許分類】

H 0 2 J 50/60(2016.01)

10

H 0 2 J 50/12(2016.01)

H 0 2 J 50/80(2016.01)

H 0 2 J 7/00(2006.01)

【F I】

H 0 2 J 50/60

H 0 2 J 50/12

H 0 2 J 50/80

H 0 2 J 7/00 3 0 1 D

【手続補正書】

20

【提出日】令和 5 年 3 月 30 日(2023.3.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

受電装置であって、

送電装置から無線により送電された電力を受電する受電手段と、

30

前記受電手段により受電する電力の状態に関する所定の条件が満たされる場合、

前記送電装置が送電を制限する期間に測定される品質係数に基づいて前記受電装置とは異なる物体を検出する検出処理を、前記送電装置に要求する要求手段と、を有することを特徴とする受電装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

40

上記課題を解決するための一手段として、本発明の送電装置は以下の構成を有する。すなわち、受電装置は、送電装置から無線により送電された電力を受電する受電手段と、前記受電手段により受電する電力の状態に関する所定の条件が満たされる場合、前記送電装置が送電を制限する送電制限期間に測定される Q 値に基づいて前記受電装置とは異なる物体を検出するための検出処理を、前記送電装置に要求する要求手段と、を有することを特徴とする。